

平成22年度

事業計画書  
収支予算書

財団法人 農政調査委員会

## 平成 2 2 年度 事業報告書

平成 2 2 年度の（財）農政調査委員会を取り巻く経営環境は、前年度とは一変し極めて厳しいものとなった。公益法人に対する世論の厳しさを背景に、農政調査委員会がその主たる収入源としてきた委託事業等が、入札価格競争等の激化ともあいまって、当初の目標額を大幅に下回ることとなり、農政調査委員会の収支は大幅な支出超過となった。もとより農政調査委員会が主たる対象とする調査研究分野は、安定した財源確保が難しい分野であるので、事業実施面で前年度以上に工夫をこらしてきたが、総合的な力量不足は否めず、時代の流れに的確に対応できなかったものといわざるを得ない。

このため、年度後半に入り、「（財）農政調査委員会のあり方検討会」において、農政調査委員会が置かれた状況を客観的に分析することに努め、農政調査委員会存続の意義をも含め、今後のあり方、事業の抜本的見直しなどについての検討を幅広く行った。しかし、大幅赤字による資金面からの先行き見通し難は、財源面で裏打ちが必要な再建策の策定に影響を及ぼすこととなった。そうした時に、（財）農業技術協会と区分所有する農業技術会館及びその土地（地上権を含む。）の売却問題が浮上し、このため、再建策は、不動産売却の成り行きを見届けたうえで改めて検討することとなり、年度内に結論を得るには至らなかった。なお、農業技術会館及びその土地（地上権を含む。）については、年度末の 3 月 3 0 日に中堅ディベロッパーとの間で売買契約が成立し、それを受けて新年度早々からあり方検討会での検討を再開した。

平成 2 2 年度に実施した事業は、次のとおりである。

### 事業

#### 1 調査研究事業

食料・農業・農村に係る内外の動向等について、農政の進展に寄与するよう、現場の実態把握・分析に重点を置いて下記の調査研究事業を実施した。

なお、調査研究を効率的・効果的に推進するため、理事・評議員の中から理事長が指名する者及び調査研究部研究員からなる「調査研究企画委員会」を平成 2 2 年 5 月及び 1 1 月の 2 回開催し、事業を実施するうえでの基本的事項について検討するとともに、「農」または「日本の農業」シリーズ調査研究事業の平成 2 2 年度のテーマの選定を行った。また、必要に応じ持ち回り方式で各委員

の意見を求め、事業実施に反映させた。

(1) 基本問題調査研究事業

食料・農業・農村に関する現下の課題について、農政調査委員会の研究員が自主的に現場の実態把握、分析に重点を置いて調査研究を行う事業として、それぞれにテーマを選定して調査研究に取り組み、必要に応じ関係学会等で発表などを行った。

(2) 「農」または「日本の農業」シリーズ調査研究事業

広く食料・農業・農村に関わる調査研究テーマを公募し、選定したテーマについて外部研究者等の主導の下に調査研究を行ない、「農」または「日本の農業」として取りまとめのうえ刊行する事業として、公募のあったものの中から次の5点を選定したが、選定期間が遅くなり、取りまとめを23年10月末までに延期したため、成果を刊行するまでには到らなかった。

「日本の農業」として次の3点を選定した。

ア 需要成熟下におけるきのこ生産の構造変動

市村 雅俊 高崎経済大学附属地域政策研究センター研究員

イ 自治体における農村振興政策の形成メカニズムに関する実証的研究

堀部 篤 全国農業会議所新規就農・人材対策部主査

ウ 緑茶の地域ブランド化と生産・流通構造

杉田 直樹 (財)農政調査委員会研究員

「農」として次の2点を選定した。

ア 若者と地域を結ぶ地域コーディネート組織のネットワーク展開

国光 ゆかり NPO 法人 人と地球の研究所所長

イ 農業分野の人材育成におけるリスクマネジメントに関する研究

未来志向型農家を育成する先進事例を中心に

久保田 裕美 日本大学生物資源学部助教

(3) 「のびゆく農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関する海外の新しい動向等について、広く情報を収集する

とともに分析のうえ「のびゆく農業」として取りまとめる事業については、平成22年6月に編集委員会を開催し、平成22年度の基本的方針を検討するとともに、次の7点（延べ10点）についての取りまとめを決定し、刊行した。

987号 ロシア農工コンプレックスの経済メカニズムの過去と現在  
解題・翻訳 柴崎 嘉之 道都大学名誉教授

988号 WTO 紛争処理機関の決定の地理的表示の国際保護に及ぼす影響  
解題・翻訳 高橋 梯二 東京大学大学院非常勤講師

989号 地域おこし支援者に求められる資質  
Local Action Group で働く人々  
解題・翻訳 安藤 光義 東京大学大学院准教授

990号 991号 中国における農業・農村保険制度の動向  
農業保険制度の模索と農村保険への農家の参加行動  
解題 河原 昌一郎 農林水産政策研究所  
翻訳 山田 智子

992号 英国における2001年口蹄疫発生の影響・農村研究への合意  
解題 立川 雅司 茨城大学教授  
翻訳 佐藤 恵美、立川 雅司

993号 994号 本格化する2013年以降のCAP改革をめぐる議論  
解題・翻訳 安藤 光義 東京大学大学院准教授

995号 996号 中国からの食品輸入と食の安全  
解題・翻訳 三石 誠司 宮城大学教授

#### (4) 受託事業

平成22年度の調査研究事業として、総合評価方式による公募型委託事業に積極的に対応したが、入札価格競争の激化などにより、当初予定の件数、金額を大幅に下回ることとなり、下記の3件の受託にとどまった。

農林水産省関係

次の1件の委託事業を受託した。

ア 食ビジョン実現に向けた環境整備に関する調査委託事業

委託元：大臣官房政策課

決算額：1,669,048円

食ビジョンに関するアンケート及び対面調査を通じ、農林水産業、食品事業等の関係者・関係業界の意向やニーズを把握し、食ビジョン実現に当たって必要となる規制・制度の改革の方向性や将来像を調査・把握するとともに、規制改革等の導入の可能性やその所得や雇用等地域の活性化に与える経済的な効果の分析を行った。

その他

次の2件を受託した。

ア バイオ燃料原料米栽培におけるライフサイクルでのコスト・エネルギー収支分析業務

委託元：(独)農業・食品産業技術総合研究機構

決算額：1,575,000円

前年度に引き続き、バイオ燃料原料として期待される多収穫米の栽培に要するコスト及びエネルギーに関する情報を調査・収集し、省力・低コスト・多収穫を志向した米の栽培体系における経済性及びエネルギー収支の分析を行った。

イ 平成22年度大規模肉用牛経営動向調査

委託元：(独)農畜産業振興機構

決算額：2,940,000円

肉用牛肥育経営について、安定的、効率的な肉用牛経営の推進に資することができるよう、大規模肉用牛経営の現状を把握するための基礎的な調査・分析を行うとともに、先進的な経営の取り組みを行っている事例について実態調査を行い、所要の分析を行った。

(5) 補助事業

平成22年度における農林水産省の総合評価方式による公募型の補助事業と

して、次の1件の事業実施者に選定され、学識経験者等の協力を得ながら事業の実施を行った。

#### ア バイオマス資源利用可能性調査事業

補助金交付元：農林水産省東海農政局

決算額：5,768,686円

協議会座長：淡路 和則 名古屋大学准教授

平成22年度農山漁村6次産業化対策事業に係るバイオマス資源活用促進事業の一環として、東海農政局管内における食料供給と両立する第2世代バイオ燃料の原料について、地域の特性に応じた農林水産物の生産及びその利用可能性などについての課題を中心に、関係者からなる利用促進、普及を図るための協議会を開催するとともに、関係者の意向調査、資源量の実地調査・分析を行った。

## 2 東畑四郎記念研究奨励事業

新進の研究者等の食料・農業・農村の実態に基づく研究を奨励し、研究者の育成を図るための事業として、平成22年度においては、公募により応募のあった7点について、平成22年5月に開催した審査委員会において審査した結果、次の研究者及びテーマを助成対象とすることを決定し、調査研究助成を行うこととした。

助成対象者：石田 一喜 東京大学大学院博士課程在学

テーマ：国営開発農地の活用による地域農業振興

## 3 地域振興・活性化支援事業

農政調査委員会のこれまでの蓄積を生かして、自治体等が実施する地域振興・活性化への取り組みに対して支援を行う事業として、NPO法人アグリネットからの委託を受け、JA花巻中期三カ年計画実践に伴う農家調査を行った。

## 4 普及啓発事業

### (1) 調査研究成果の普及啓発

調査研究事業等の成果については、農政当局等へ情報発信したほか、広く国

民への理解に供するため、刊行物として関係機関・団体等は無償配布するなどにより、普及啓発に努めた。

## 5 その他の事業

### (1) 研究者のネットワークの構築による調査研究体制等の強化

農政調査委員会が行なう調査研究に理解のある研究者を専門調査員または客員研究員として登録し、農政調査委員会が実施する調査研究への協力体制の一助とした。

### (2) 農業問題研究学会事務局

前年度に引続き、農業問題研究学会の事務局として、同学会の発展及び円滑な運営に努めた。

## 庶務的事項

### 1 「(財)農政調査委員会のあり方検討会」の開催

農政調査委員会の業務運営状況をチェックし、必要に応じて所要の措置を執行部に要請することのできる「あり方検討会」を毎年開催し、業務運営の評価を実施してきた。平成22年度は、新公益法人制度への移行についての検討を行うこととしていたが、年度後半から当初予定していた事業収入の確保が厳しい見通しとなり、農政調査委員会の存続そのものをも検討せざるを得ない状況となった。このため、「あり方検討会」を平成22年10月、12月、平成23年1月及び2月の4回開催し、農政調査委員会の存続意義をはじめ、再建の可能性、その具体的な方策等幅広く検討を行った。そうした中で、農業技術会館及びその土地(地上権を含む。)の売却問題が生じ、再建策策定の前提となる財源問題とも関連することから、建物等の売却の成り行きを見ることとなり、年度内に結論を得るに至らず、次年度に持ち越すこととなった。

### 2 農業技術会館及び地上権の売却

農政調査委員会が区分所有し、またその収益源の一つとして公益事業の一端を支えてきた貸室業の対象である農業技術会館が、竣工以来49年を経過し老朽化が目立ってきたこと、建替え資金の確保が難しいこと等から、(財)農業技術協会の提案を受けて、同協会と共同してその建物及び土地(地上権を含む。)

を売却することとなった。中堅ディベロッパーである株式会社フォーユーとの間で鋭意折衝を行ってきた結果、年度末の平成23年3月30日に、平成23年11月末までに引き渡すこと等を条件とする売買契約が成立した。



# 一般会計 収支計算書 (総括表)

平成 22年 4月 1日から平成 23年 3月 31日まで

単位 :円

科 目	合 計	一 般 会 計	
		公益事業会計	収益事業会計
<b>事業活動収支の部</b>			
<b>1.事業活動収入</b>			
基本財産運用収入	61,450	61,450	0
寄付金収入	3,479,000	3,479,000	0
事業収入	28,813,033	14,115,874	14,697,159
雑収入	240,263	240,263	0
繰入金収入	621,160	621,160	0
事業活動収入計	33,214,906	18,517,747	14,697,159
<b>2.事業活動支出</b>			
事業費支出	33,774,891	24,737,136	9,037,755
管理費支出	8,537,826	6,250,034	2,287,792
繰入金支出	621,160	0	621,160
事業活動支出計	42,933,877	30,987,170	11,946,707
事業活動収支差額	9,718,971	12,469,423	2,750,452
<b>投資活動収支の部</b>			
<b>1.投資活動収入</b>			
その他固定資産取崩収入	21,923,239	21,923,239	0
投資活動収入計	21,923,239	21,923,239	0
<b>2.投資活動支出</b>			
その他固定資産取得支出	24,312,804	21,923,239	2,389,565
投資活動支出計	24,312,804	21,923,239	2,389,565
投資活動収支差額	2,389,565	0	2,389,565
<b>財務活動収支の部</b>			
<b>1.財務活動収入</b>			
短期借入金借入	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収入計	10,000,000	10,000,000	0
<b>2.財務活動支出</b>			
短期借入金返済	20,000,000	20,000,000	0
財務活動支出計	20,000,000	20,000,000	0
財務活動収支差額	10,000,000	10,000,000	0
当期収支差額	22,108,536	22,469,423	360,887
前期繰越収支差額	13,050,642	13,411,529	360,887
次期繰越収支差額	9,057,894	9,057,894	0

# 一般会計 (公益事業) 収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

単位 : 円

科 目	予算額	決算額	差 額
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	100,000	61,450	38,550
基本財産利息収入	100,000	61,450	38,550
寄付金収入	4,000,000	3,479,000	521,000
事業賛助金収入	4,000,000	3,479,000	521,000
事業収入	35,000,000	14,115,874	20,884,126
委託事業収入	35,000,000	8,347,188	26,652,812
補助事業収入	0	5,768,686	5,768,686
請負事業収入	0	0	0
雑収入	160,000	240,263	80,263
受取利息収入	10,000	3,231	6,769
雑収入	150,000	237,032	87,032
繰入金収入	106,224	621,160	514,936
収益事業会計繰入金収入	106,224	621,160	514,936
事業活動収入計	39,366,224	18,517,747	20,848,477
2. 事業活動支出			
事業費支出	32,568,000	24,737,136	7,830,864
給料手当支出	16,880,000	15,372,936	1,507,064
社会保険料支出	1,800,000	1,803,901	3,901
賃金支出	350,000	560,000	210,000
福利厚生費支出	720,000	760,000	40,000
検討会費支出	1,200,000	296,145	903,855
資料購入費支出	1,000,000	653,617	346,383
保守管理費支出	0	42,000	42,000
旅費交通費支出	5,000,000	2,682,382	2,317,618
調査謝礼費支出	200,000	336,316	136,316
通信運搬費支出	250,000	486,323	236,323
消耗品費支出	300,000	452,035	152,035
印刷費支出	1,200,000	212,690	987,310
賃借料支出	588,000	245,952	342,048
諸謝金支出	2,000,000	566,139	1,433,861
租税公課支出	1,030,000	174,300	855,700
委託費支出	0	0	0
雑費支出	50,000	92,400	42,400
管理費支出	5,671,000	6,250,034	579,034
役員報酬支出	900,000	900,000	0
給料手当支出	1,200,000	1,200,000	0
社会保険料支出	150,000	257,600	107,600
賃金支出	200,000	758,300	558,300

福利厚生費支出	120,000	113,580	6,420
会議費支出	300,000	214,483	85,517
旅費交通費支出	450,000	586,240	136,240
通信運搬費支出	350,000	296,271	53,729
金融機関手数料支出	150,000	140,715	9,285
消耗品費支出	150,000	136,230	13,770
印刷費支出	150,000	45,885	104,115
光熱水料費支出	550,000	576,384	26,384
賃借料支出	41,000	35,280	5,720
分担金支出	850,000	843,072	6,928
支払利息支出	50,000	59,224	9,224
雑費支出	60,000	86,770	26,770
事業活動支出計	38,239,000	30,987,170	7,251,830
事業活動収支差額	1,127,224	12,469,423	13,596,647
投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
その他固定資産取崩収入	21,923,239	21,923,239	0
減価償却引当預金取崩収入	11,679,211	11,679,211	0
事業経費立替準備預金取崩収入	10,244,028	10,244,028	0
投資活動収入計	21,923,239	21,923,239	0
2.投資活動支出			
その他固定資産取得支出	21,923,239	21,923,239	0
退職給付引当預金取得支出	0	0	0
減価償却引当預金取得支出	11,679,211	11,679,211	0
事業経費立替準備預金取得支出	10,244,028	10,244,028	0
投資活動支出計	21,923,239	21,923,239	0
投資活動収支差額	0	0	0
財務活動収支の部			
1.財務活動収入			
短期借入金借入	0	10,000,000	10,000,000
財務活動収入計	0	10,000,000	10,000,000
2.財務活動支出			
短期借入金返済	20,000,000	20,000,000	0
財務活動支出計	20,000,000	20,000,000	0
財務活動収支差額	20,000,000	10,000,000	10,000,000
当期収支差額	18,872,776	22,469,423	3,596,647
前期繰越収支差額	10,701,048	13,411,529	2,710,481
次期繰越収支差額	8,171,728	9,057,894	886,166

一般会計 (収益事業) 収支計算書  
平成 22年 4月 1日から平成 23年 3月 31日まで

単位 :円

科 目	予算額	決算額	差 額
事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
事業収入	15,450,000	14,697,159	752,841
図書売上収入	250,000	986,049	736,049
貸室料収入	15,200,000	13,711,110	1,488,890
雑収入	50,000	0	50,000
受取利息収入	0	0	0
雑収入	50,000	0	50,000
事業活動収入計	15,500,000	14,697,159	802,841
2.事業活動支出			
事業費支出	10,210,000	9,037,755	1,172,245
給料手当支出	3,200,000	3,200,000	0
社会保険料支出	350,000	386,500	36,500
修繕費支出	1,100,000	935,550	164,450
保守管理費支出	1,050,000	1,008,000	42,000
通信運搬費支出	20,000	36,000	16,000
消耗品費支出	35,000	28,875	6,125
印刷費支出	1,400,000	154,880	1,245,120
賃借料支出	900,000	882,000	18,000
保険料支出	55,000	56,250	1,250
分担金支出	1,250,000	1,504,500	254,500
租税公課支出	850,000	845,200	4,800
預り敷金返戻支出	0	0	0
管理費支出	2,180,000	2,287,792	107,792
役員報酬支出	450,000	450,000	0
給料手当支出	550,000	550,000	0
社会保険料支出	90,000	128,800	38,800
福利厚生費支出	160,000	160,000	0
通信運搬費支出	60,000	85,140	25,140
金融機関手数料支出	30,000	36,120	6,120
消耗品費支出	10,000	4,935	5,065
光熱水料費支出	180,000	140,601	39,399
分担金支出	580,000	579,696	304
租税公課支出	70,000	70,000	0
雑費支出	0	82,500	82,500
繰入金支出	106,224	621,160	514,936

公益事業会計繰入金支出	106,224	621,160	514,936
事業活動支出計	12,496,224	11,946,707	549,517
事業活動収支差額	3,003,776	2,750,452	253,324
投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
預り敷金引当預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2.投資活動支出			
減価償却引当預金取得支出	2,389,565	2,389,565	0
投資活動支出計	2,389,565	2,389,565	0
投資活動収支差額	2,389,565	2,389,565	0
財務活動収支の部			
1.財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2.財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	614,211	360,887	253,324
前期繰越収支差額	614,211	360,887	253,324
次期繰越収支差額	0	0	0

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払い金、預り金、仮払金及び仮受金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	4,089,181	19,859,239
未収金	47,355,317	7,736,386
仮払金	84,058	1,479,003
合計	51,528,556	29,074,628
未払金	36,122,369	27,097,288
預り金	703,973	384,195
仮受金	1,651,572	10,651,039
合計	38,477,914	38,132,522
次期繰越収支差額	13,050,642	9,057,894

一般会計 正味財産増減計算書  
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

単位:円

科 目	当年度	前年度	差 額
一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	61,450	98,250	36,800
基本財産利息	61,450	98,250	36,800
受取寄付金	3,479,000	5,268,445	1,789,445
受取事業賛助金	3,479,000	5,268,445	1,789,445
事業収益	14,697,159	14,556,466	140,693
図書販売収益	986,049	402,552	583,497
貸室料収益	13,711,110	14,153,914	442,804
受取補助金等	14,115,874	57,905,454	43,789,580
受取国庫補助金	5,768,686	16,188,417	10,419,731
受託収益	8,347,188	34,705,307	26,358,119
請負収益	0	7,011,730	7,011,730
雑収益	240,263	353,972	113,709
受取利息	3,231	4,975	1,744
雑収益	237,032	348,997	111,965
経常収益計	32,593,746	78,182,587	45,588,841
(2)経常費用			
事業費	36,164,456	66,633,024	30,468,568
給料手当	18,572,936	23,257,850	4,684,914
社会保険料	2,190,401	2,193,665	3,264
賃金	560,000	1,385,760	825,760
福利厚生費	760,000	720,000	40,000
検討会費	296,145	1,030,270	734,125
資料購入費	653,617	1,797,372	1,143,755
修繕費	935,550	1,649,255	713,705
保守管理費	1,050,000	1,008,000	42,000
旅費交通費	2,682,382	13,342,348	10,659,966
調査謝礼費	336,316	629,581	293,265
通信運搬費	522,323	273,738	248,585
減価償却費	2,389,565	2,479,211	89,646
消耗品費	480,910	1,075,952	595,042
印刷費	367,570	3,502,943	3,135,373
賃借料	1,127,952	1,396,416	268,464
諸謝金	566,139	4,314,000	3,747,861
保険料	56,250	53,650	2,600
分担金	1,504,500	1,232,000	272,500
租税公課	1,019,500	1,649,500	630,000
委託費	0	3,500,000	3,500,000
雑費	92,400	141,513	49,113

管理費	8,537,826	7,870,969	666,857
役員報酬	1,350,000	1,350,000	0
給料手当	1,750,000	1,750,000	0
社会保険料	386,400	231,620	154,780
賃金	758,300	209,275	549,025
福利厚生費	273,580	256,160	17,420
会議費	214,483	381,183	166,700
旅費交通費	586,240	438,310	147,930
通信運搬費	381,411	357,290	24,121
金融機関手数料	176,835	169,543	7,292
消耗品費	141,165	164,538	23,373
印刷費	45,885	68,040	22,155
光熱水料費	716,985	753,885	36,900
賃借料	35,280	40,824	5,544
分担金	1,422,768	1,422,768	0
支払利息	59,224	153,163	93,939
租税公課	70,000	70,000	0
雑費	169,270	54,370	114,900
經常費用計	44,702,282	74,503,993	29,801,711
当期經常増減額	12,108,536	3,678,594	15,787,130
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
預り敷金引当預金取崩益	0	1,462,602	1,462,602
經常外収益計	0	1,462,602	1,462,602
(2) 經常外費用			
販売図書除却損	410,540	26,000	384,540
預り敷金返還	0	1,462,602	1,462,602
經常外費用計	410,540	1,488,602	1,078,062
当期經常外増減額	410,540	26,000	384,540
当期一般正味財産増減額	12,519,076	3,652,594	16,171,670
一般正味財産期首残高	89,814,854	86,162,260	3,652,594
一般正味財産期末残高	77,295,778	89,814,854	12,519,076
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
正味財産期末残高	77,295,778	89,814,854	



# 一般会計 貸借対照表

平成23年3月31日現在

単位:円

科 目	平成22年度	前年度	増 減
資産の部			
1.流動資産			
現金預金	19,859,239	4,089,181	15,770,058
商品図書	7,244,796	7,655,336	410,540
未収金	7,736,386	47,355,317	39,618,931
仮払金	1,479,003	84,058	1,394,945
流動資産合計	36,319,424	59,183,892	22,864,468
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	31,500,000	31,500,000	0
基本財産合計	31,500,000	31,500,000	0
(2)その他の固定資産			
建物	40,374,939	42,277,423	1,902,484
地上権	487,093	974,174	487,081
退職給付引当預金	0	0	0
減価償却引当預金	14,068,776	11,679,211	2,389,565
預り敷金引当預金	1,048,728	1,048,728	0
事業経費立替準備預金	10,244,028	10,244,028	0
その他の固定資産合計	66,223,564	66,223,564	0
固定資産合計	97,723,564	97,723,564	0
資産合計	134,042,988	156,907,456	22,864,468
負債の部			
1.流動負債			
未払金	27,097,288	36,122,369	9,025,081
預り金	384,195	703,973	319,778
仮受金	10,651,039	1,651,572	8,999,467
短期借入金	10,000,000	20,000,000	10,000,000
流動負債合計	48,132,522	58,477,914	10,345,392
2.固定負債			
退職給付引当金	7,565,960	7,565,960	0
預り敷金引当金	1,048,728	1,048,728	0
固定負債合計	8,614,688	8,614,688	0
負債合計	56,747,210	67,092,602	10,345,392
正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2.一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	31,500,000	31,500,000	0
正味財産合計	77,295,778	89,814,854	12,519,076
負債及び正味財産合計	134,042,988	156,907,456	22,864,468

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 (商品図書) …… 売価還元法により算出している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物について …… 定率法による減価償却を実施している。

地上権について …… 繰延資産の均等償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 平成 19年 3月 31日現在の退職給与の要支給額に相当する金額を計上している (平成 19年 4月 1日から退職給付制度を外部拠出型とし、費用処理している)。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 :円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	31,500,000	10,000,000	10,000,000	31,500,000
合 計	31,500,000	10,000,000	10,000,000	31,500,000

### 3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 :円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	31,500,000	0	31,500,000	-
合 計	31,500,000	0	31,500,000	-

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 :円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	67,000,000	26,625,061	40,374,939
地上権	15,500,000	15,012,907	487,093
合 計	82,500,000	41,637,968	40,862,032

# 一般会計 財産目録

平成23年3月31日現在

単位:円

科 目	金 額	
資産の部		
1.流動資産		
現金預金		
現金           手元有高	398,325	
普通預金	18,122,957	
三菱東京UFJ銀行	9,204,940	
りそな銀行	8,424,621	
農林中央金庫	493,396	
当座預金	1,240,034	
三菱東京UFJ銀行	201,470	
りそな銀行	1,038,564	
郵便振替貯金	97,923	
商品図書		
日本の農業	3,716,700	
のびゆく農業	2,574,416	
農	953,680	
未収金		
委託事業費	1,959,048	
補助事業費	5,768,686	
商品図書売掛金	8,652	
仮払金	1,479,003	
流動資産合計		36,319,424
2.固定資産		
(1)基本財産		
定期預金		
りそな銀行	21,500,000	
農林中央金庫	10,000,000	
基本財産合計	31,500,000	
(2)その他の固定資産		
建物	40,374,939	
東京都北区西ヶ原1丁目26番3号		
所在建物760.89㎡		
地上権	487,093	
東京都北区西ヶ原1丁目26番3号		
宅地617.58㎡に設定の地上権持分1/2		
退職給付引当預金	0	
減価償却引当預金	14,068,776	
預り敷金引当預金(三菱東京UFJ銀行)	1,048,728	
事業経費立替準備預金	10,244,028	
その他の固定資産合計	66,223,564	
固定資産合計		97,723,564
資産合計		134,042,988

負債の部			
1.流動負債			
未払金			
社会保険料	233,193		
委託事業費	601,512		
その他公益事業費	856,029		
収益事業費	1,023,750		
引当預金等戻入	24,312,804		
租税公課	70,000		
預り金	384,195		
仮受金	10,651,039		
短期借入金	10,000,000		
流動負債合計		48,132,522	
2.固定負債			
退職給付引当金	7,565,960		
預り敷金引当金	1,048,728		
固定負債合計		8,614,688	
負債合計			56,747,210
正味財産合計			77,295,778